

## 平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月11日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太郎 TEL 03 (5215) 7766  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	2,229	△1.6	△66	—	△74	—	△61	—
25年12月期第2四半期	2,265	0.7	118	153.2	123	115.4	85	103.3

（注）包括利益 26年12月期第2四半期 △61百万円（－％） 25年12月期第2四半期 85百万円（103.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△52.95	—
25年12月期第2四半期	72.87	71.79

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	3,687	638	17.3
25年12月期	4,245	712	16.8

（参考）自己資本 26年12月期第2四半期 638百万円 25年12月期 712百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）26年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定であります。

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,379	△6.3	△76	—	△69	—	△84	—	△72.31

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期 2 Q	1,169,424株	25年12月期	1,169,424株
② 期末自己株式数	26年12月期 2 Q	191株	25年12月期	145株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期 2 Q	1,169,246株	25年12月期 2 Q	1,169,305株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成26年8月20日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。  
当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、物価変動を考慮した実質賃金は悪化傾向にあるものの、金融政策や経済成長政策の効果を背景に大企業を中心とした企業収益の改善や設備投資が緩やかに増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の市場開拓強化、営業効率の改善や新規事業の推進強化に取り組んでまいりました。事業会社であるアマタ株式会社では、非対面型（インターネット・電話等）営業と連携した効率的な営業手法の深耕と営業提案の連携強化と新規事業開発強化を目的とした東京集中による組織変更を進めてまいりました。また、企業の環境業務のアウトソーシングサービスとして、排出事業者の廃棄物管理業務を代行する新サービス「環境BPO（Business Process Outsourcing）廃棄物管理ベストウェイ」の提供を開始するなど、新規事業開発強化を推し進めてまいりました。また、環境省の委託業務として、4月にはアマタ株式会社並びに株式会社アマタ持続可能経済研究所が、インドネシア（スラバヤ市）、ベトナム（ハイフォン市）、パラオ（全域）における低炭素社会実現のため、現地での産業廃棄物のセメント原料化プラント設置に関する調査等を受託し、また、アマタ株式会社は6月に福岡県北九州市との共同提案として、2015年内にマレーシアでの事業許可取得を目指し、循環技術を海外に展開するための調査を受託いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、地上資源事業における取扱高の増加はありましたが、環境ソリューション事業の受注減により、2,229,705千円（前期比1.6%減、前期差△35,614千円）となりました。営業損失は前期に計上していた災害廃棄物処理業務が完了したことによる利益率低下影響や仕入高の増加等による製造コストの増加により売上総利益が減少したことにより66,425千円（前期比－、前期差△184,428千円）、経常損失は前期に計上していた受取利息や受取保険金がなくなったことにより74,730千円（前期比－、前期差△198,387千円）、四半期純損失については本社退去に伴う受取補償金収入の増加により61,911千円（前期比－、前期差△147,121千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーションなどを行うこのセグメントでは、有価物などの取扱高の増加により、売上高は2,167,706千円（前期比2.2%増、前期差+45,908千円）となりました。営業損失は災害廃棄物処理業務が完了したことによる利益率低下影響や仕入高の増加等による製造コストの増加により49,303千円（前期比－、前期差△173,914千円）となりました。

#### ②環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、統合的サービス提供の為に廃棄物関連コンサルティング業務を地上資源事業の一部門とする組織変更の影響により売上高は61,998千円（前期比56.9%減、前期差△81,702千円）、営業損失は売上減少の影響により17,129千円（前期比－、前期差△10,522千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少や災害廃棄物処理業務の終了に伴う受取手形やリース債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べて558,163千円減少し、3,687,467千円となりました。

負債については、借入金の返済に伴う長期借入金の減少や災害廃棄物処理業務の終了に伴う預り金の減少などにより前連結会計年度末に比べて484,509千円減少し、3,048,567千円となりました。また、純資産につきましては、四半期純損失などにより前連結会計年度末に比べ73,653千円減少して638,900千円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、アマタプロパティーズ株式会社は、当社の連結子会社であるアマタ株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,052,952	868,821
受取手形及び売掛金	839,873	573,025
商品及び製品	6,975	3,691
仕掛品	44,801	49,503
原材料及び貯蔵品	5,092	5,006
その他	153,473	85,826
貸倒引当金	△330	△220
流動資産合計	2,102,839	1,585,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	555,065	533,501
機械装置及び運搬具(純額)	383,806	366,485
土地	830,187	830,187
その他(純額)	166,210	166,116
有形固定資産合計	1,935,269	1,896,290
無形固定資産		
その他	33,251	48,619
無形固定資産合計	33,251	48,619
投資その他の資産		
その他	174,270	156,902
投資その他の資産合計	174,270	156,902
固定資産合計	2,142,791	2,101,812
資産合計	4,245,630	3,687,467
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,926	329,319
1年内返済予定の長期借入金	627,718	552,473
未払法人税等	47,409	13,414
賞与引当金	42,978	44,006
その他	784,606	648,598
流動負債合計	1,913,638	1,587,811
固定負債		
長期借入金	1,188,373	1,057,116
退職給付引当金	213,209	201,554
資産除去債務	101,871	102,672
その他	115,984	99,412
固定負債合計	1,619,438	1,460,756
負債合計	3,533,076	3,048,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	408,499	244,683
利益剰余金	△170,731	△80,520
自己株式	△134	△183
株主資本合計	712,553	638,900
純資産合計	712,553	638,900
負債純資産合計	4,245,630	3,687,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,265,319	2,229,705
売上原価	1,473,980	1,579,846
売上総利益	791,338	649,859
販売費及び一般管理費	673,335	716,284
営業利益又は営業損失(△)	118,003	△66,425
営業外収益		
受取利息	11,397	2,209
受取保険金	8,244	1,075
その他	8,628	1,786
営業外収益合計	28,270	5,071
営業外費用		
支払利息	15,863	12,441
その他	6,754	935
営業外費用合計	22,617	13,377
経常利益又は経常損失(△)	123,656	△74,730
特別利益		
受取補償金	—	29,382
損害賠償金	4,921	—
特別利益合計	4,921	29,382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	128,577	△45,347
法人税、住民税及び事業税	20,392	9,371
法人税等調整額	22,975	7,192
法人税等合計	43,367	16,563
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,210	△61,911

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,210	△61,911
四半期包括利益	85,210	△61,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,210	△61,911



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成26年3月25日開催の第4期定時株主総会の決議により、平成26年3月26日付で会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が152,122千円減少し、利益剰余金が152,122千円増加しております。